【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月14日
【四半期会計期間】	第70期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社　久　世
【英訳名】	KUZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　久　世　健　吉
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋二丁目29番７号
【電話番号】	03-3987-0018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　後　藤　明　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋二丁目29番７号
【電話番号】	03-3987-0018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　後　藤　明　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第３四半期 連結累計期間	第70期 第３四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(百万円)	52,123	46,746	67,193
経常利益	(百万円)	389	574	593
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	325	405	485
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	319	368	403
純資産額	(百万円)	4,884	5,237	4,914
総資産額	(百万円)	24,393	22,502	18,867
１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	84.03	106.39	125.44
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	20.0	23.3	26.0

回次		第69期 第３四半期 連結会計期間	第70期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月１日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月１日 至 平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	54.76	61.35

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（食材卸売事業）

第１四半期連結会計期間より、上海日生食品物流有限公司の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

（食材製造事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（不動産賃貸事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社５社、非連結子会社２社、持分法適用の関係会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策などもあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的には消費者の節約志向は続いており、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、インバウンド需要にも頭打ち感が見えはじめ、市場の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第３次Ｃ＆Ｇ中期経営計画」（平成27年４月～平成30年３月）の２年目として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度Ｎｏ．１」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は467億46百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は４億94百万円（前年同期比93.8%増）、経常利益は５億74百万円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は４億５百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある商品の提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる配送効率の改善などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は432億38百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は６億81百円（前年同期比54.0%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は35億18百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は４億67百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は１億９百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億34百万円増加し、225億２百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億18百万円、受取手形及び売掛金が14億29百万円、商品及び製品が９億59百万円増加したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ33億11百万円増加し、172億64百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が37億59百万円、未払金が２億85百万円増加、１年以内返済予定の長期借入金が２億40百万円、長期借入金が４億30百万円減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ３億23百万円増加し、52億37百万円となりました。これは主として利益剰余金が３億59百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.0%から23.3%となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行(株)(平成29年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年12月31日	―	3,882,500	―	302	―	291

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,806,800	38,068	―
単元未満株式	普通株式　600	―	―
発行済株式総数	3,882,500	―	―
総株主の議決権	―	38,068	―

(注)1　単元未満株式には自己株式73株が含まれております。

2　当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社　久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番７号	75,100	―	75,100	1.93
計	―	75,100	―	75,100	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	5,557
受取手形及び売掛金	6,612	8,042
商品及び製品	2,045	3,004
原材料及び貯蔵品	219	218
その他	718	706
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	13,992	17,480
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,239
無形固定資産	135	163
投資その他の資産		
その他	2,574	2,726
貸倒引当金	△59	△107
投資その他の資産合計	2,514	2,619
固定資産合計	4,875	5,022
資産合計	18,867	22,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,900	12,660
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,137	896
未払金	802	1,088
未払法人税等	72	112
賞与引当金	233	134
その他	401	435
流動負債合計	11,728	15,508
固定負債		
長期借入金	1,467	1,036
役員退職慰労引当金	167	168
退職給付に係る負債	190	199
資産除去債務	72	80
その他	327	270
固定負債合計	2,225	1,755
負債合計	13,953	17,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,806	4,166
自己株式	△55	△55
株主資本合計	4,345	4,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	499
繰延ヘッジ損益	―	4
為替換算調整勘定	70	43
退職給付に係る調整累計額	△11	△14
その他の包括利益累計額合計	569	533
純資産合計	4,914	5,237
負債純資産合計	18,867	22,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)
売上高	52,123	46,746
売上原価	43,129	37,765
売上総利益	8,994	8,980
販売費及び一般管理費	8,738	8,486
営業利益	255	494
営業外収益		
受取事務手数料	61	47
物流業務受託収入	29	28
保険解約益	60	―
その他	71	74
営業外収益合計	223	151
営業外費用		
物流業務受託収入原価	44	41
その他	44	29
営業外費用合計	89	71
経常利益	389	574
特別利益		
投資有価証券売却益	60	4
特別利益合計	60	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	4	―
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	445	577
法人税、住民税及び事業税	51	144
法人税等調整額	67	27
法人税等合計	119	171
四半期純利益	325	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	405

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
四半期純利益	325	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△10
繰延ヘッジ損益	―	4
為替換算調整勘定	△45	△27
退職給付に係る調整額	1	△2
その他の包括利益合計	△6	△36
四半期包括利益	319	368
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	368
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、上海日生食品物流有限公司の株式を取得したことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
減価償却費	172百万円	169百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月24日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成27年３月31日	平成27年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月24日 定時株主総会	普通株式	45	12	平成28年３月31日	平成28年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	48,701	3,413	8	52,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	－	100	117
計	48,718	3,413	109	52,240
セグメント利益	442	363	85	890

２.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	890
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△642
四半期連結損益計算書の営業利益	255

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	43,219	3,518	9	46,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	－	100	120
計	43,238	3,518	109	46,866
セグメント利益	681	467	84	1,233

２.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,233
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	△747
四半期連結損益計算書の営業利益	494

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額		84円03銭	106円39銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	(百万円)	325	405
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	(百万円)	325	405
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,878,949	3,807,327

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月14日

株式会社　久世
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾	稔	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。